

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	I T 産業振興事業費				部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	
					実施期間	H27 ～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・県内IT産業の1従業員あたりの年間売上高は1,904万円（2018年、全国7位）、事業所数は549カ所（2021年、全国14位）。景気動向調査対象企業のAI・IoT等導入率は31.0%（2023年）
- ・県内IT事業所数やつながり人口の増加等は進むも、ITサービスの供給力不足により、県際収支がマイナス。県内企業もデジタル技術に関心があるも、情報・ノウハウ・社内人材の不足により一歩が踏み出せない状況
- ・人口減少下における県内のIT人材の集積や新たなビジネスの創出が欠かせないことから、リゾートテレワーク等これまでの取組の着実な推進が必要

2 事業目的

県内にSociety5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させるとともに、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネスの創出を促進させる

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官金の協議会による信州ITハレー構想の推進
- ・デジタル技術の専門的知見やIT業界のネットワークを有し、協議会の運営を担うコーディネーター等の配置
 - ・普及啓発セミナー等の事業の企画・運営、県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援
 - ・推進目標の達成状況等の確認及び効果的なIT関連施策構築に向けた分析のため、県内IT企業の実態調査を実施
- ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進
- ・信州リゾートテレワークに係るメディア・SNS発信及びイベント開催等による都市圏企業に向けた積極的な情報発信、県内関係者間の連携の場づくり
 - ・県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会を提供し、本格的な移住や拠点設置を後押し
- ③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化
- ・各種業界団体等と連携し、省力化や生産性の向上が期待できるデジタルツール情報を県内事業者へ提供
 - ・デジタルインキュベーション情報や支援機関等の各種支援策をまとめたWEB上のプラットフォーム及びDX認定制度の周知、セミナーの開催
 - ・県内事業者の課題解決を目的とした海外IT人材のインターンシップに係るマッチング、実施支援及び人材定着に向けた取組への伴走支援及び経費助成。

4 成果指標 (推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数（累計）	件	17	24	↗	31	↗	33	未達成	本事業実施によるITビジネス創出の成果を把握する上で、客観的に判断ができることから指標として設定。目標値は過年度の事業化件数増加量と同程度で設定。
②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとした者の割合	%	60.0	79.0	↗	87.5	↗	60.0	達成	本事業実施によるIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できることから本指標を設定。目標値は過去の参加者の状況を参考に設定。
③	DXの取組状況 （長野県景気動向調査対象企業）	%	39.1	45.0	↗	49.7	↗	50.0	未達成	県内産業のDXの対応状況を把握するため、R5年度から新たに調査を開始した本指標を設定。目標値はR6年度見込みの増加量と同程度で設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
2-1④	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	2021(R3)	5.4	2022(R4)	8.8	2023(R5)	7.7	2025(R7)	11
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	☆社会増減(2023～2027年度の累計)	人	2023(R5)	1,763	2024(R6)	4,424	2025(R7)	6,781	2027(R9)	2,700
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	☆移住者数	人	2022(R4)	3,363	2023(R5)	3,747	2024(R6)	3,752	2027(R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	リゾートテレワーク実施者数	人	2022(R4)	4,433	2023(R5)	5,752	2024(R6)	5,973	2027(R9)	5,000

6 事業コスト (単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	146,557	0	146,557	97,516	133,747	4.0
R6年度	0	158,838	0	158,838	96,618	141,896	5.0
R5年度	0	131,765	△ 8,333	123,432	69,526	113,559	4.0

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	IT産業振興事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

7 主な取組実績と成果

①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進

- ・IT企業出身のコーディネーター2名を長野県産業振興機構に配置し、企業のデジタル化相談（162件）に対応するとともに、AI活用やデジタル人材の育成などをテーマにセミナーを19回開催し、普及啓発を推進した。
- ・県内企業約700社およびIT関連企業約400社への調査を実施。IT企業における人材確保、県内企業間の連携不足など、持続的な発展に向けた課題を認識した。
- ・ITビジネス創出支援により、令和7年度は10件を支援。AIによる検温システム、交通DX、介護計画作成アプリ、林業採用プラットフォームなど、多分野で社会課題解決につながるプロジェクトが創出された。

②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進

- ・リゾートテレワーク推進事業では、首都圏に加え関西圏への広報（大阪・関西万博TEAM EXPOパビリオンへの出展）を実施するとともに、受入体制の整備を推進した。リゾートテレワークを推進する自治体等が参画するチーム会議を5回開催。11月に交流イベント「クリエイティブコネクト」を開催し、県内外から97名が参加し、新たな交流・価値創出の機会を提供した。
- ・「おためしナガノ」には16組24名が参加し、そのうち14組が拠点維持や長野県との関わり継続の意向を示した。

③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化

- ・令和6年12月から運用が始まったデジタル化一貫支援サイトにおいて、デジタルソリューション情報や県内企業のDX導入事例など掲載内容を充実させ、産業支援機関とともに広く事業を周知した。26,023アクセス、相談件数81件。
- ・海外IT人材の獲得に向けたセミナーを2回実施し、産官学から計40名が参加した。また、今年度から、課題設定やインターンシップ生とのマッチング支援を実施するとともに、補助制度を新設。人材活用を検討する企業6社に対しヒアリングを行い、うち1社がインターンシップ実施に至った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数（累計）	R6年度推移	↑	R7年度推移	↑	達成状況	未達成
令和7年度は新規事業化が10件あったが、過去事業化した案件のうち3件が業績不振により事業譲渡または事業停止となった。このため、単年の純増目標9件は上回ったものの、累計では目標未達成となった。要因としては、事業化案件へのフォローが年1回にとどまり、業績悪化の早期把握と適時の支援につなげられなかったことが挙げられる。							
指標②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとして者の割合	R6年度推移	↑	R7年度推移	↑	達成状況	達成
ホームページのリニューアルにより情報発信の強化に取り組むとともに、参加者同士の交流促進に向けて定期的な情報発信を行い、つながりづくりの機会を提供した。							
指標③	DXの取組状況（長野県景気動向調査対象企業）	R6年度推移	↑	R7年度推移	↑	達成状況	未達成
デジタル化一貫支援サイトの構築や掲載内容の充実、サイトと連携したセミナーの開催等により取組が推進し、実績は前年比で約10%向上したものの、目標にはわずかに届かなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業は、新規申請者の減少、コンソーシアム組成の難しさなどが課題。また、新たにAI等先端技術導入に関する企業ニーズも顕在化しており、ニーズに応じた事業の再構築が必要。
- ・おためしナガノ事業は、開始から11年が経過し、約7割が拠点維持。施策目的は概ね達成されており、今後の在り方の検討が必要。
- ・リゾートテレワーク推進事業は、一定の利用が図られており（年間目標達成）、今後は維持と新たな来訪者獲得に向けたPRの検討が必要。
- ・デジタル一貫支援体制整備事業は、支援環境は整備されたが、更なる制度周知とメリット訴求が必要。また、コーディネーター2名で全県の相談対応や伴走支援するには限りがある。
- ・海外IT人材獲得支援事業では、関心をもつ企業がいるものの活用が進んでいない状況。コミュニケーションの壁や生活様式の違いなどを負担に感じる企業は多いことから、負担感の解消に向けた支援内容の変更等が必要。

(2) 事業改善の方策

- ・コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業は、企業ニーズに対応するためAI施策に移行し、おためしナガノ事業は、初期の目的が概ね達成されたためR7年度末で廃止する。
- ・リゾートテレワーク推進事業は、従来のイベント中心のPRを見直し、これまでの取組成果を整理したPRブックを作成し、効果的な情報発信に活用する。
- ・デジタル一貫支援体制整備事業は、コーディネーター等の増員により支援体制を強化し、さらなるデジタル化の推進を図る。
- ・海外IT人材獲得支援事業については、引き続きセミナー等を通じて県内企業のニーズを掘り起こすとともに、デジタル・AI技術の活用等による負担軽減策を周知。また、インターンシップは、日本への渡航が不要な現地滞在型（オフショア）にも対象拡充し、企業が活用しやすい環境整備を進める。

事業番号	07 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	IT産業振興事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	信州 I T バレー構想推進事業		85,376 千円	84,664 千円	75,788 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	推進協議会運営事業	委託	・推進協議会運営の中核となる専門人材（コーディネーター等）を配置し、相談対応や企業同士のマッチングを支援 ・WEBサイトやイベント等での情報発信 コーディネーター等配置：4名、会議・セミナー開催：19回		
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業	委託 補助金	県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、産学官コンソーシアムを活用し、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む企業の連携プロジェクトを支援 連携プロジェクト補助件数：10件		
3	県内IT企業の実態調査	直接	県内ソフトウェア業や情報処理サービス業の最新の売上高や従業員数等を把握し、構想の推進目標の達成状況等を確認するとともに、効果的なIT関連施策構築に向けた分析を実施 県内ソフトウェア業や情報処理サービス業等の企業分析：266者		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	おためしナガノ2.0事業		8,779 千円	11,081 千円	9,920 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	おためしナガノ2.0事業補助金	補助金	県外のITを中心としたIT人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助 補助件数：15件		
2	おためしナガノ2.0事業運営事業	直接 委託	参加者募集に向けた事業PR、参加者募集・選考、参加者交流会等を実施 募集説明会：3回、参加者交流会：3回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	リゾートテレワーク推進事業		19,404 千円	20,803 千円	15,239 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リゾートテレワーク推進事業	直接 委託	都市圏企業等に向けてPR、イベント開催、大阪・関西万博TeamEXPO2025 出展。加えて県内関係者向けに推進チームを運営。 PRイベント開催数：4回、推進チーム全体会・分科会開催数：5回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	デジタル化一貫支援体制整備事業		－ 千円	19,729 千円	26,394 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	デジタル化一貫支援体制整備事業	委託	・デジタルツール情報の提供、プラットフォームの運用、専門人材によるデジタル化に関する相談への対応 ・デジタルソリューション情報の充実、プラットフォーム及びDX認定制度に係る周知セミナーの開催 デジタルソリューション情報の件数：189件、セミナー開催：4回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	海外 I T 人材獲得支援事業		－ 千円	5,619 千円	6,406 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	海外 I T 人材のインターンシップ実施等に係る伴走支援	委託	・インターンシップで取り組むテーマの設定支援、インターン候補者とのマッチング ・海外 I T 人材活用事例紹介等のセミナーの開催 インターンシップ受入れに向けた支援：6社、セミナー開催：2回		
2	インターンシップ実施等への助成	補助金	インターンシップの実施や人材の定着につながる取組への助成 助成件数：1者		